

浜の活力再生広域プラン
令和2～6年度
(第2期)

1 広域水産業再生委員会

組織名	平戸市広域水産業再生委員会
代表者名	会長 山中 兵恵（平戸市漁業協同組合代表理事組合長）

広域委員会の 構成員	<ul style="list-style-type: none"> ・生月漁協地域水産業再生委員会（生月漁業協同組合） ・志々伎漁協地域水産業再生委員会（志々伎漁業協同組合） ・大島村漁協地域水産業再生委員会（大島村漁業協同組合） ・中野漁協地域水産業再生委員会（中野漁業協同組合） ・平戸市漁協地域水産業再生委員会（平戸市漁業協同組合） ・館浦漁協地域水産業再生委員会（館浦漁業協同組合） ・北九十九島漁協地域水産業再生委員会（九十九島漁業協同組合） ・長崎県 ・平戸市
オブザーバー	長崎県漁業協同組合連合会 田平事業所、平戸魚市(株)、西日本魚市(株)

※再生委員会の規約及び推進体制が分かる資料を添付すること。

対象となる地 域の範囲及び 漁業の種類	<p>対象地域：長崎県平戸市（平戸市、中野、志々伎、生月、館浦、大島村の各漁協管内及び九十九島漁協の田平支所管内）</p> <p>全域対象漁業者数：市内計 307名（※）</p> <p>漁法：一本釣り、定置網、船曳き網、刺網、かご漁業、ごち網漁業、採介藻漁業、延縄漁業、蛸壺漁業、中小型まき網漁業、海面養殖業</p> <p>※各地域水産業再生委員会構成員（加入見込者含む）の合計値（令和2年4月1日現在）</p>
---------------------------	--

2 地域の現状

(1) 地域の水産業を取り巻く現状等

<p>本市は、九州の西、長崎県の北西端に位置し、平戸島、生月島、大島、度島、高島の有人島及び九州本土北西部の沿岸部に位置する田平地区で構成されている。平成17年10月に旧平戸市、生月町、田平町、大島村の1市2町1村の合併により「平戸市」として誕生した。</p> <p>地理的には数多くの島嶼と複雑な海岸地形や潮流の影響により、九州でも屈指の好漁場が形成され、アジ・サバ・ブリ・イカ類やクロマグロなどの回遊が見られるほか、県内でも有数の水揚</p>

げを誇るヒラメやウチワエビをはじめ、マダイ・イサキやアワビ・ウニなど磯根資源等数多くの魚介類に恵まれてきたが、水産資源の減少や魚価の低迷などにより地域漁業の衰退が懸念されている。

また、現在、平戸市には7漁協（平戸市、中野、志々伎、生月、館浦、大島村の6漁協の本所及び九十九島漁協の田平支所）が存在し、これら本市管内の漁協による平成30年度の水揚げ数量は7,554.7t、水揚金額は約47億円、正組合員数は計929名に及ぶ。

本市の漁業を取り巻く環境は、担い手不足や漁業者の高齢化による漁村の衰退、漁場環境の悪化、魚食離れによる消費量の減少、また、魚価が低迷する一方で資材価格や流通経費は増加するなど、日々厳しさを増している。持続可能な水産業を発展させていくためには、水産物の付加価値向上など消費者ニーズに的確に対応できる出荷・流通戦略を構築するとともに、漁労及び流通コストの削減に取り組む必要があり、本再生委員会としても、平戸の旬な水産物の高付加価値化について市全域で取り組み、本市を水産物の一大産地として発展させる責務があると考えている。

また、本市の漁業者（正組合員）のうち60歳以上の占める割合は、H22年度では49.4%であったが、H30年度では57.3%まで上昇し高齢化が進んでおり、他地域と同様に将来の水産業を支える漁業者の確保が重大な課題の一つとなっている。

(2) その他の関連する現状等

平戸市内の各漁協において、「地域水産業再生委員会」を立ち上げ、平成26年度から「第1期浜の活力再生プラン」において、漁業収入向上（鮮度保持対策等）及び漁業コスト削減（省燃油活動：船底清掃実施、低速航行）に取り組んでおり、うち4漁協は令和元年度から第2期へ移行している。

また、本市では、市内7漁協で「平戸市水産振興協議会」を組織し、水産関連イベント運営について例年1回程度協議会を開催していたが、平成28年の浜の活力再生広域プラン策定の機会を折に、再生委員会の母体として本協議会が機能し、本市の水産振興や活性化策について有意義で活発な意見交換が出来る関係性が醸成される基点となっている。

3 競争力強化の取組方針

(1) 機能再編・地域活性化に関する基本方針

① 前期の浜の活力再生広域プランの評価（成果及び課題等）

② 今期の浜の活力再生広域プランの基本方針

①出荷・流通体制の改善

○出荷物の付加価値向上

前期に引き続き、川上（漁業者）から川下（最終消費者）までの流通過程の改善策として、行政機関及び漁協等関係団体は、前期取組みで繋がりをもった専門家等と情報交換を行い、本市水産物の付加価値向上（漁獲物の1次処理、HACCP対応等）に係る講習会等により普及啓発・人材育成・技術向上に取り組む。

○効率的な出荷体制の構築

・市内に点在する各漁協は、それぞれに漁獲物の出荷・輸送を行っており、出荷量の多寡によって輸送コストに無駄が生じる場合がある。生月漁協、館浦漁協及び中野漁協は、輸送ルートが重なっていることから、漁協間で連携して少量出荷時の共同出荷に取り組むことにより、輸送コストの削減を図る。

・水産物の鮮度・生産・衛生面において氷は必要不可欠であり、安定した氷の供給体制は水産物の付加価値向上や流通体制の根幹をなすべきものではあるが、一方で、製氷・貯氷施設の整備にかかる多大な費用が、各漁協の経営面において大きな負担となっていることから、本再生委員会では、地域内の氷需要量と製氷能力のバランス、将来の利用動向や対象受益者を整理し、広域的な製氷施設の利用・整備を推進する。

②新たな販売体制の構築

○有効かつ効率的な販売体制の構築

市内漁協は、流通経費削減策に継続して取り組みつつ、消費地や卸市場の専門家等と情報交換を行い、日々変化する川下（消費者）のニーズに対応した流通・販売体制の構築に努める。

○地域販売店舗（漁協直販店）の更なる活用・充実

平戸市漁協は、他漁協が保有する商材について情報を収集し、旬鮮館を拠点に連携した販売推進活動を展開することで、漁協の枠を超えた商品の取り扱いや地域水産物の集約した販売を行い、漁協直営販売所の更なる活用・充実を図る。

また、市内漁協は、地域販売店舗等の鮮度保持・衛生管理対策や環境向上に資する施設整備（フロン対策を含む）を継続して行う。

③アゴ（とびうお）漁の振興

アゴの漁獲を確保し、平戸ブランドとして認知向上を目指すともに戦略的な流通販売体制を構築するため、市はアゴ漁の水揚げ（水揚げ奨励）・出荷体制（出荷拠点化）の強化を支援する。

④クロマグロ等の資源管理の実施

クロマグロを漁獲する定置網漁業者及び漁船漁業者は、関係機関と連携強化し、本市周辺海域への来遊状況の的確な把握に努め、計画的な放流や漁場回避などの取組を継続する。

⑤漁港施設の整備による水産業の競争力強化

漁港管理者において漁港施設の施設整備を実施し、既存施設を活用したストック効果の最大化を図り、水産業の競争力強化の推進に努める。

(2) 中核的担い手の育成に関する基本方針

① 前期の浜の活力再生広域プランの評価 (成果及び課題等)

② 今期の浜の活力再生広域プランの基本方針

○行政機関、関係団体等は、漁業所得向上や新たな経営展開を目指す漁業者に対し経営分析や経営改善指導等を継続して行い、経営基盤の安定、経営の合理化等を推進することで漁業経営体を育成し、市内全域において安定した生産体制の維持・構築を図る。

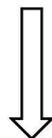
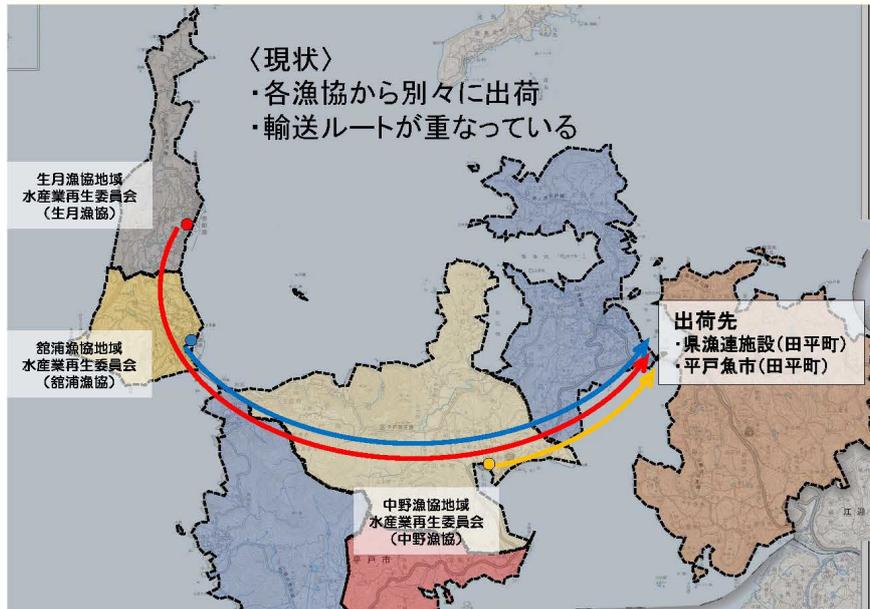
○行政機関、関係団体等は、市内若手漁業者グループが行う漁村活性化のための水産教室等の活動及び経営力強化のための取組を支援することで漁業後継者の確保・育成を図る。

○海面養殖業者は、国事業等を活用して生餌及び配合飼料の安定供給に取り組むことで、経営の安定化・合理化を図り、雇用の場として地域経済に貢献する。

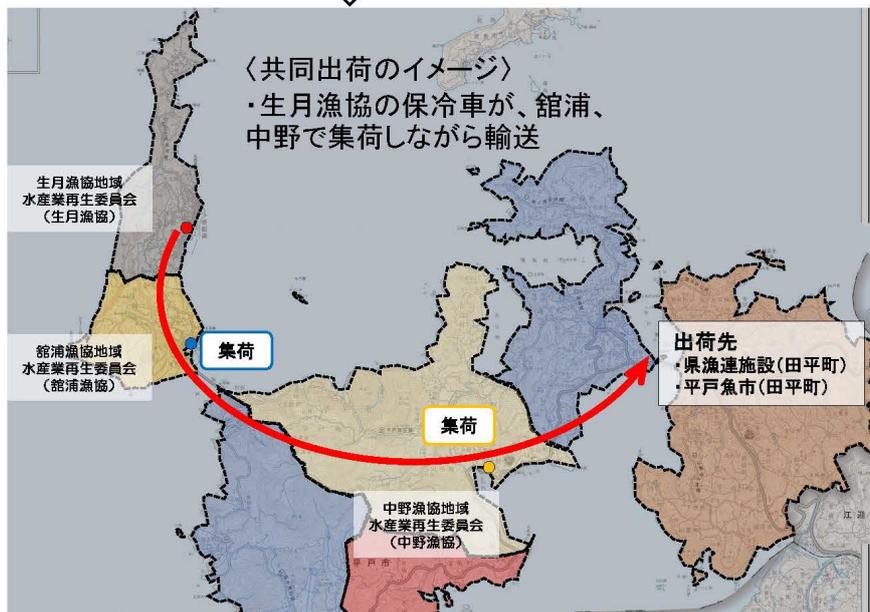
(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

それぞれの地区で策定した資源管理計画を推進していくとともに、各漁協で取り決めた魚種・漁法ごとの禁漁期や再放流の取組、磯焼け対策などを実施する。

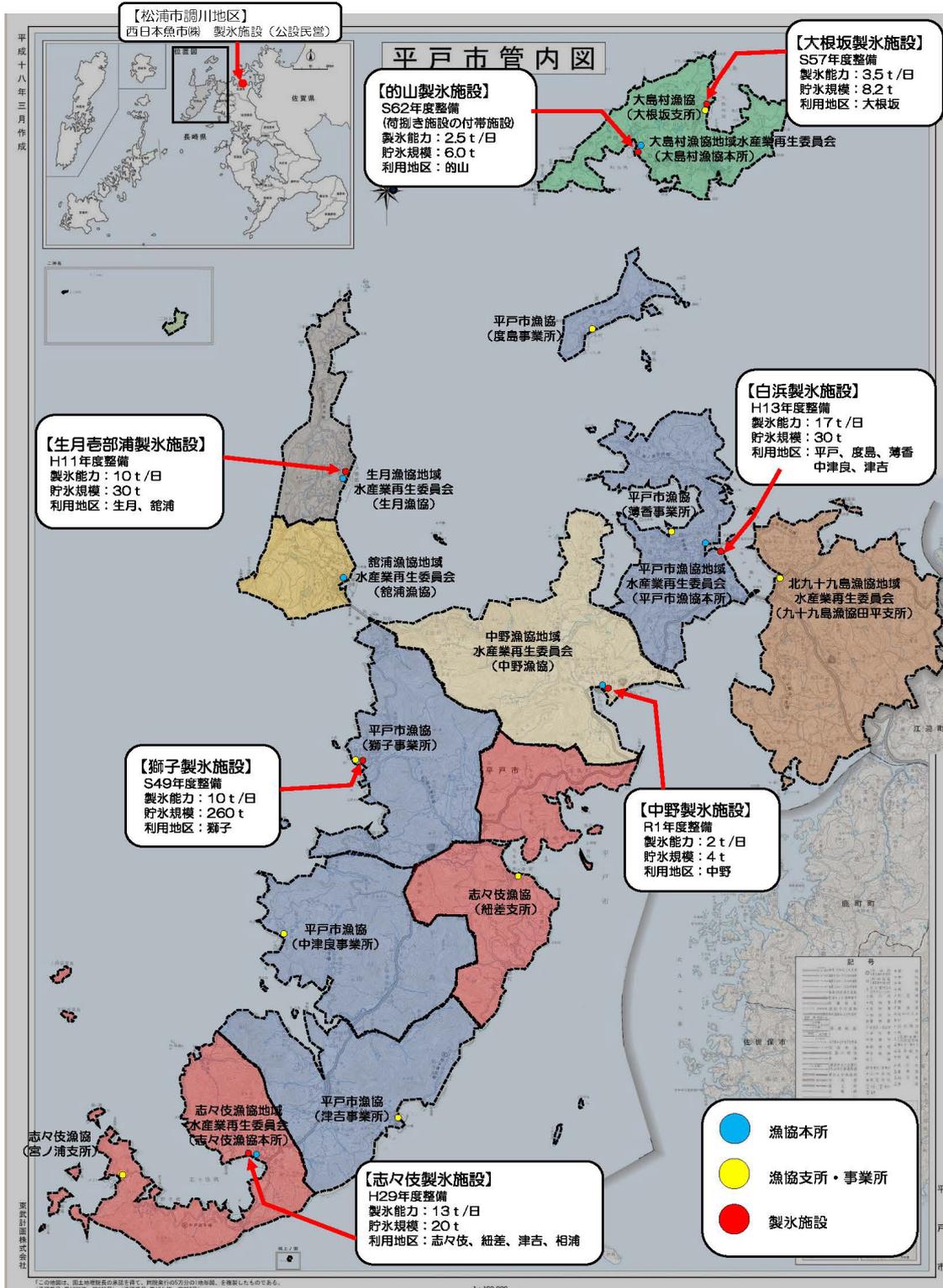
【長崎県平戸地域】 共同出荷体制イメージ図



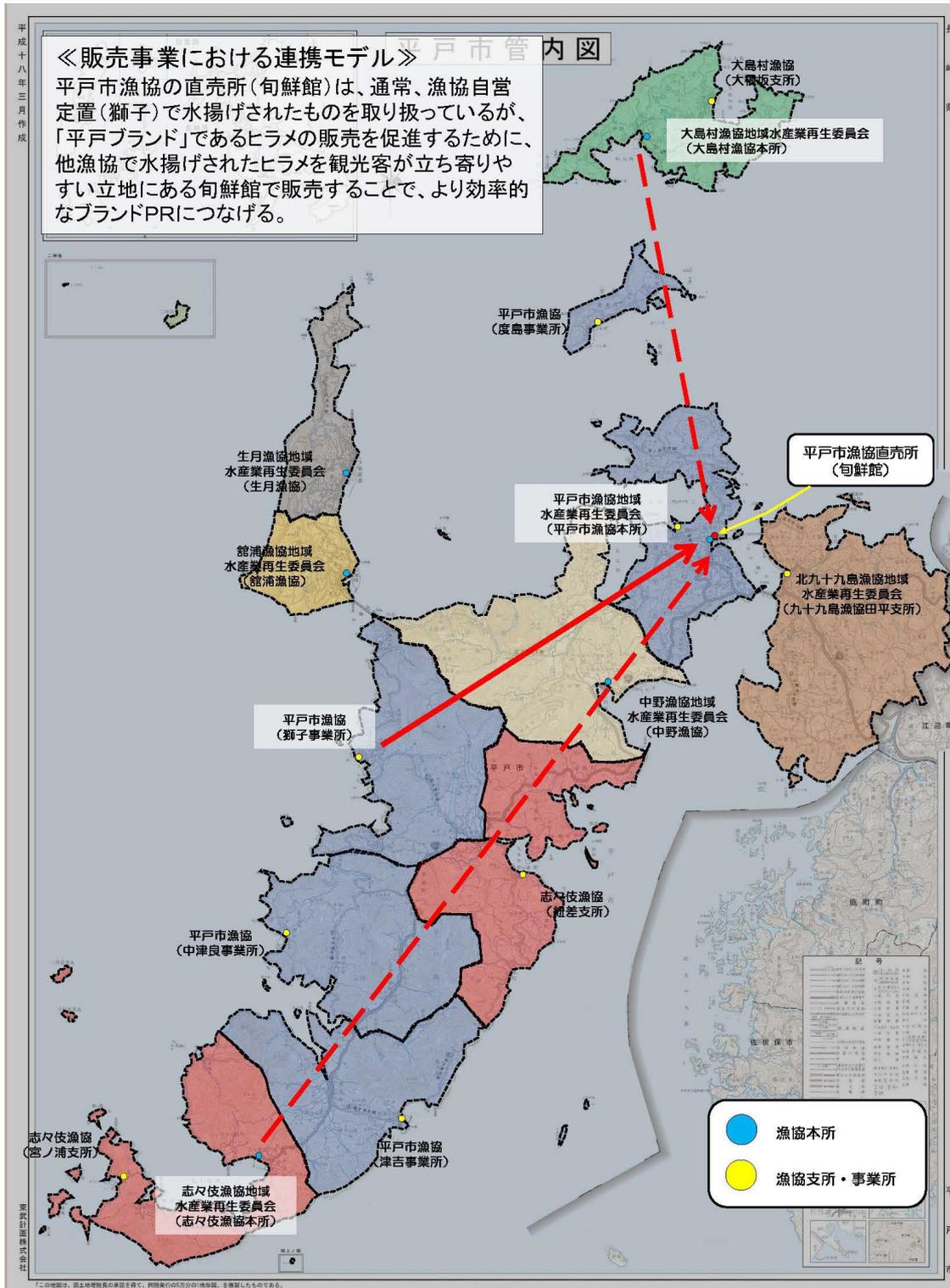
出荷量が積載量に満たない場合、
集約して輸送することで、コスト削減を図る。



【長崎県平戸地域】製氷施設一覽



【長崎県平戸地域】 漁協連携（直売所）モデル



(4) 具体的な取組内容

1年目（令和2年度）

取組内容	<p>①出荷・流通体制の改善</p> <p>◆出荷物の付加価値向上</p> <p>〔水産物の付加価値化の取組〕</p> <ul style="list-style-type: none">・各漁協及び漁業者は、都市部に出荷した水産物の評価や消費者ニーズについて、消費地の関係専門家と積極的に意見交換を行う。・各漁協及び漁業者は、専門家との意見交換で得た情報を基に高鮮度出荷や適正な1次処理方法などの改善に取り組み、産地の強みを生かした水産物の付加価値化を実践する。 <p>〔ブライン凍結機の活用〕</p> <ul style="list-style-type: none">・平戸市漁協及び館浦漁協は、ブライン凍結機を活用した水産物の試験出荷に取り組む。 <p>◆効率的な出荷体制の構築</p> <p>〔共同出荷体制の構築〕</p> <ul style="list-style-type: none">・生月漁協、館浦漁協及び中野漁協は、共同出荷体制の試験運用を行う。 <p>②新たな販売体制の構築</p> <p>◆地域販売店舗（漁協直販店）の更なる活用・充実</p> <p>〔漁協直売所における販売体制の連携〕</p> <ul style="list-style-type: none">・平戸市漁協は、「平戸ブランド」であるヒラメの効率的なPRを図り販売を促進することを目的に、市内の他漁協で水揚げされたヒラメを、観光客が立ち寄りやすい立地にある平戸市漁協直売施設「旬鮮館」で販売する直売所の連携について試験運用を行う。 <p>③アゴ（とびうお）漁の振興</p> <p>〔アゴ網漁振興支援〕</p> <ul style="list-style-type: none">・市は、アゴ網漁の振興を目的とした補助制度を策定し、アゴの漁獲量を維持するため、アゴ網漁の出漁と拠点施設への出荷を支援する。 <p>〔出荷拠点化〕</p> <ul style="list-style-type: none">・各漁協及び漁業者は、市の補助事業を活用して、アゴの漁獲量を維持し、拠点施設への出荷を強化する。 <p>④クロマグロ等の資源管理の実施</p> <ul style="list-style-type: none">・定置網漁業者は、定置網にクロマグロが入網した場合、混獲を回避するための取組を行う。・漁船漁業者は、漁船漁業でクロマグロを混獲した場合、再放流に関する取組を行う。
------	---

	<p>⑤中核的担い手の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は、漁協の支援の下、水産業競争力強化事業を活用して漁船、漁業機器等の整備を行い漁業所得の向上を図る。 ・若手漁業者グループは、地元小中学校を対象に地場水産物を活用した水産教室を開催し、若年層への魚食普及に努める。 ・海面養殖漁業者は、国事業等を活用して生餌及び配合飼料の安定供給に取り組み経営の安定化及び合理化を図る。
活用する支援措置等	<p>■機能再編・地域活性化関連</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢広域浜プラン緊急対策事業（国） <ul style="list-style-type: none"> ・定置網の安定的な操業に必要なクロマグロの混獲回避活動支援 ➢浜の活力再生・成長促進交付金（国） ➢水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国） ➢水産業競争力強化緊急施設整備事業（国） ➢新水産業経営力強化事業（県） ➢水産物流通改善対策事業（市） ➢平戸あご漁振興支援交付金（市） ➢豊かな海づくり事業（市） ➢持続的水産業振興対策・調査事業（市） <p>■中核的担い手の育成関連</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢新規漁業就業者総合支援事業（国） ➢水産多面的機能発揮対策事業（国） ➢離島漁業再生支援交付金事業（国） ➢競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ➢効率的な操業体制の確立支援事業（国） ➢養殖用生餌供給安定対策（国） ➢浜の担い手漁船リース緊急事業（国） ➢水産業所得向上支援事業（県） ➢新水産業経営力強化事業（県） ➢次代を担う漁業後継者育成事業（県・市） ➢漁業後継者経営独立支援事業（市）

2年目（令和3年度）

<p>取組内容</p>	<p>①出荷・流通体制の改善</p> <p>◆出荷物の付加価値向上</p> <p>〔水産物の付加価値化の取組〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各漁協及び漁業者は、都市部に出荷した水産物の評価や消費者ニーズについて、消費地の関係専門家との意見交換を継続して行う。 ・各漁協及び漁業者は、専門家との意見交換で得た情報を基に高鮮度出荷や適正な1次処理方法などの改善に取り組み、産地の強みを生かした水産物の付加価値化を継続して実践する。 <p>〔ブライン凍結機の活用〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平戸市漁協及び館浦漁協は、前年に実施したブライン凍結機を活用した水産物の試験出荷について効果を検証し、新たな出荷体制を構築する。 <p>〔施設の HACCP 対応強化〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各漁協は、市の支援を受けて HACCP 対応等高品質及び高度衛生化に資する施設整備に取り組む。（年度毎の具体的な整備場所等は未定） <p>◆効率的な出荷体制の構築</p> <p>〔共同出荷体制の構築〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生月漁協、館浦漁協及び中野漁協は、共同出荷体制の試験運用を継続し、輸送コストの削減効果を検証する。 <p>〔広域共同利用施設の整備（製氷）〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再生委員会は、地域内の水産業における氷需要量、利用動向等について調査し、白浜地区製氷施設の広域的な整備計画について協議する。 <p>②新たな販売体制の構築</p> <p>◆地域販売店舗（漁協直販店）の更なる活用・充実</p> <p>〔漁協直売所における販売体制の連携〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平戸市漁協は、直売所の連携について試験運用を継続し、販売促進効果を検証する。 <p>③アゴ（とびうお）漁の振興</p> <p>〔アゴ網漁振興支援〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市は、アゴ網漁の振興を目的とした補助制度により、アゴの漁獲量を維持するため、アゴ網漁の出漁と拠点施設への出荷を支援する。 <p>〔出荷拠点化〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各漁協及び漁業者は、市の補助事業を活用して、アゴの漁獲量を維持し、拠点施設への出荷を強化する。
-------------	--

	<p>④クロマグロ等の資源管理の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定置網漁業者は、定置網にクロマグロが入網した場合、混獲を回避するための取組を行う。 ・漁船漁業者は、漁船漁業でクロマグロを混獲した場合、再放流に関する取組を行う。 <p>⑤中核的担い手の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は、漁協の支援の下、水産業競争力強化事業を活用して漁船、漁業機器等の整備を行い漁業所得の向上を図る。 ・若手漁業者グループは、地元小中学校を対象に地場水産物を活用した水産教室を開催し、若年層への魚食普及に努める。 ・海面養殖漁業者は、国事業等を活用して生餌及び配合飼料の安定供給に取り組み経営の安定化及び合理化を図る。
活用する支援措置等	<p>■機能再編・地域活性化関連</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢広域浜プラン緊急対策事業（国） <ul style="list-style-type: none"> ・定置網の安定的な操業に必要なクロマグロの混獲回避活動支援 ➢浜の活力再生・成長促進交付金（国） ➢水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国） ➢水産業競争力強化緊急施設整備事業（国） ➢新水産業経営力強化事業（県） ➢水産物流通改善対策事業（市） ➢平戸あご漁振興支援交付金（市） ➢豊かな海づくり事業（市） ➢持続的水産業振興対策・調査事業（市） <p>■中核的担い手の育成関連</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢新規漁業就業者総合支援事業（国） ➢水産多面的機能発揮対策事業（国） ➢離島漁業再生支援交付金事業（国） ➢競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ➢効率的な操業体制の確立支援事業（国） ➢養殖用生餌供給安定対策（国） ➢浜の担い手漁船リース緊急事業（国） ➢水産業所得向上支援事業（県） ➢新水産業経営力強化事業（県） ➢次代を担う漁業後継者育成事業（県・市） ➢漁業後継者経営独立支援事業（市）

3年目（令和4年度）

<p>取組内容</p>	<p>①出荷・流通体制の改善</p> <p>◆出荷物の付加価値向上</p> <p>〔水産物の付加価値化の取組〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各漁協及び漁業者は、都市部に出荷した水産物の評価や消費者ニーズについて、消費地の関係専門家との意見交換を継続して行う。 ・各漁協及び漁業者は、専門家との意見交換で得た情報を基に高鮮度出荷や適正な1次処理方法などの改善に取り組み、産地の強みを生かした水産物の付加価値化を継続して実践する。 <p>〔ブライン凍結機の活用〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平戸市漁協及び館浦漁協は、ブライン凍結機を活用した水産物の出荷を本格実施し、付加価値化した水産物の出荷を促進する。 <p>〔施設の HACCP 対応強化〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各漁協は、市の支援を受けて HACCP 対応等高品質及び高度衛生化に資する施設整備に取り組む。（年度毎の具体的な整備場所等は未定） <p>◆効率的な出荷体制の構築</p> <p>〔共同出荷体制の構築〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生月漁協、館浦漁協及び中野漁協は、共同出荷について、前年までの試験運用における輸送コスト削減効果の検証結果を踏まえて本格運用について協議し、共同出荷体制を構築する。 <p>〔広域共同利用施設の整備（製氷）〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再生委員会は、前年の氷需要量、利用動向等についての調査結果に基づき、白浜地区製氷施設の広域的な整備計画を作成する。 <p>②新たな販売体制の構築</p> <p>◆地域販売店舗（漁協直販店）の更なる活用・充実</p> <p>〔漁協直売所における販売体制の連携〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平戸市漁協は、直売所の連携について、前年までの試験運用における販売促進効果の検証結果を踏まえて本格運用について関係漁協で協議し、連携した販売体制を構築する。 <p>③アゴ（とびうお）漁の振興</p> <p>〔アゴ網漁振興支援〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市は、アゴ網漁の振興を目的とした補助制度により、アゴの漁獲量を維持するため、アゴ網漁の出漁と拠点施設への出荷を支援する。 <p>〔出荷拠点化〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各漁協及び漁業者は、市の補助事業を活用して、アゴの漁獲量を維持し、拠
-------------	--

	<p>点施設への出荷を確立することで、アゴの安定した供給・取引を推進する。</p> <p>④クロマグロ等の資源管理の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定置網漁業者は、定置網にクロマグロが入網した場合、混獲を回避するための取組を行う。 ・漁船漁業者は、漁船漁業でクロマグロを混獲した場合、再放流に関する取組を行う。 <p>⑤中核的担い手の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は、漁協の支援の下、水産業競争力強化事業を活用して漁船、漁業機器等の整備を行い漁業所得の向上を図る。 ・若手漁業者グループは、地元小中学校を対象に地場水産物を活用した水産教室を開催し、若年層への魚食普及に努める。 ・海面養殖漁業者は、国事業等を活用して生餌及び配合飼料の安定供給に取り組み経営の安定化及び合理化を図る。 <p>⑥漁港施設の整備による水産業の競争力強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県は大根坂漁港において、老朽化した水銀灯を LED 灯に交換し、照明灯の機能の維持を図ることで、不点灯を防ぎ、漁業活動の安全性を確保する。また、老朽化した防舷材を更新し、接岸時の作業時間を短縮することで、陸揚作業や乗降における作業効率性の向上を図る。 ・県は館浦漁港、田助漁港、前津吉漁港、宮ノ浦漁港において、車両の海中転落事故を解消するため、岸壁及び物揚場に車止めを整備し、漁港利用者の安全確保を実施する。 ・市は新獅子漁港根獅子地区、高越地区、春日地区、中野漁港白石地区において、車両の海中転落事故を解消するため、岸壁及び物揚場に車止めを整備し、漁港利用者の安全確保を実施する。
活用する支援措置等	<p>■機能再編・地域活性化関連</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢広域浜プラン緊急対策事業（国） <ul style="list-style-type: none"> ・定置網の安定的な操業に必要なクロマグロの混獲回避活動支援 ➢浜の活力再生・成長促進交付金（国） ➢水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国） ➢水産業競争力強化緊急施設整備事業（国） ➢新水産業経営力強化事業（県） ➢水産物流通改善対策事業（市） ➢平戸あご漁振興支援交付金（市） ➢豊かな海づくり事業（市） ➢持続的水産業振興対策・調査事業（市） <p>■中核的担い手の育成関連</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ➤新規漁業就業者総合支援事業（国） ➤水産多面的機能発揮対策事業（国） ➤離島漁業再生支援交付金事業（国） ➤競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ➤効率的な操業体制の確立支援事業（国） ➤養殖用生餌供給安定対策（国） ➤浜の担い手漁船リース緊急事業（国） ➤水産業所得向上支援事業（県） ➤新水産業経営力強化事業（県） ➤次代を担う漁業後継者育成事業（県・市） ➤漁業後継者経営独立支援事業（市） ■漁業生産活動の基盤整備関係 ➤水産業競争力強化漁港機能増進事業（国）
--	---

4年目（令和5年度）

取組内容	<p>①出荷・流通体制の改善</p> <p>◆出荷物の付加価値向上</p> <p>〔水産物の付加価値化の取組〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各漁協及び漁業者は、都市部に出荷した水産物の評価や消費者ニーズについて、消費地の関係専門家との意見交換を継続して行う。 ・各漁協及び漁業者は、専門家との意見交換で得た情報を基に高鮮度出荷や適正な1次処理方法などの改善に取り組み、産地の強みを生かした水産物の付加価値化を継続して実践する。 <p>〔ブライン凍結機の活用〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平戸市漁協及び館浦漁協は、ブライン凍結機を活用して付加価値化した水産物の出荷に継続して取り組む。 <p>〔施設の HACCP 対応強化〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各漁協は、市の支援を受けて HACCP 対応等高品質及び高度衛生化に資する施設整備に取り組む。（年度毎の具体的な整備場所等は未定） <p>◆効率的な出荷体制の構築</p> <p>〔共同出荷体制の構築〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生月漁協、館浦漁協及び中野漁協は前年に構築した体制により共同出荷を本格的に実施し、輸送コストの削減に努める。 <p>〔広域共同利用施設の整備（製氷）〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平戸市漁協は、前年に策定した広域的な整備計画に基づき、白浜地区製氷施設の整備を行う。
------	--

	<p>〔広域共同利用施設の整備（他）〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再生委員会は、老朽化した漁協の加工施設について、施設機能の広域的な利用を検討し、整備計画について協議する。 <p>②新たな販売体制の構築</p> <p>◆地域販売店舗（漁協直販店）の更なる活用・充実</p> <p>〔漁協直売所における販売体制の連携〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平戸市漁協は、前年に構築した連携体制により、主要魚種の旬鮮館への集約及び販売促進に努める。 <p>③アゴ（とびうお）漁の振興</p> <p>〔アゴ網漁振興支援〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市は、アゴ網漁の振興を目的とした補助制度により、アゴの漁獲量を維持するため、アゴ網漁の出漁と拠点施設への出荷を支援する。 <p>〔出荷拠点化〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各漁協及び漁業者は、市の補助事業を活用して、アゴの漁獲量を維持し、拠点施設への出荷に継続して取り組み、アゴの安定した供給・取引を推進する。 <p>④クロマグロ等の資源管理の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定置網漁業者は、定置網にクロマグロが入網した場合、混獲を回避するための取組を行う。 ・漁船漁業者は、漁船漁業でクロマグロを混獲した場合、再放流に関する取組を行う。 <p>⑤中核的担い手の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は、漁協の支援の下、水産業競争力強化事業を活用して漁船、漁業機器等の整備を行い漁業所得の向上を図る。 ・若手漁業者グループは、地元小中学校を対象に地場水産物を活用した水産教室を開催し、若年層への魚食普及に努める。 ・海面養殖漁業者は、国事業等を活用して生餌及び配合飼料の安定供給に取り組み経営の安定化及び合理化を図る。 <p>⑥漁港施設の整備による水産業の競争力強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県は田助漁港、宮ノ浦漁港、度島漁港において、車両の海中転落事故を解消するため、岸壁及び物揚場に車止めを整備し、漁港利用者の安全確保を実施する。また、田助漁港、薄香湾漁港、度島漁港において、老朽化した水銀灯を LED 灯に交換し、照明灯の機能の維持を図ることで、不点灯を防ぎ、漁業活動の安全性を確保する。さらに、安全な係留を確保するために、舘浦漁港において防舷材を設置する。
--	---

	<p>・市は新獅子漁港根獅子地区、高越地区、春日地区、中野漁港白石地区において、車両の海中転落事故を解消するため、岸壁及び物揚場に車止めを整備し、漁港利用者の安全確保を実施する。</p>
活用する支援措置等	<p>■機能再編・地域活性化関連</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢広域浜プラン緊急対策事業（国） <ul style="list-style-type: none"> ・定置網の安定的な操業に必要なクロマグロの混獲回避活動支援 ➢浜の活力再生・成長促進交付金（国） ➢水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国） ➢水産業競争力強化緊急施設整備事業（国） ➢新水産業経営力強化事業（県） ➢水産物流通改善対策事業（市） ➢平戸あご漁振興支援交付金（市） ➢豊かな海づくり事業（市） ➢持続的水産業振興対策・調査事業（市） <p>■中核的担い手の育成関連</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢新規漁業就業者総合支援事業（国） ➢水産多面的機能発揮対策事業（国） ➢離島漁業再生支援交付金事業（国） ➢競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ➢効率的な操業体制の確立支援事業（国） ➢養殖用生餌供給安定対策（国） ➢浜の担い手漁船リース緊急事業（国） ➢水産業所得向上支援事業（県） ➢新水産業経営力強化事業（県） ➢次代を担う漁業後継者育成事業（県・市） ➢漁業後継者経営独立支援事業（市） <p>■漁業生産活動の基盤整備関係</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢水産業競争力強化漁港機能増進事業（国）

5年目（令和6年度）

取組内容	<p>①出荷・流通体制の改善</p> <p>◆出荷物の付加価値向上</p> <p>〔消費者ニーズ・課題・改善策の整理〕</p> <p>〔水産物の付加価値化の取組〕</p> <p>・各漁協及び漁業者は、都市部に出荷した水産物の評価や消費者ニーズについて、消費地の関係専門家との意見交換を継続して行う。</p>
------	---

	<ul style="list-style-type: none"> ・各漁協及び漁業者は、専門家との意見交換で得た情報を基に高鮮度出荷や適正な 1 次処理方法などの改善に取り組み、産地の強みを生かした水産物の付加価値化を継続して実践する。 〔ブライン凍結機の活用〕 ・平戸市漁協及び館浦漁協は、ブライン凍結機を活用して付加価値化した水産物の出荷を継続して取り組む。 〔施設の HACCP 対応強化〕 ・各漁協は、市の支援を受けて HACCP 対応等高品質及び高度衛生化に資する施設整備に取り組む。(年度毎の具体的な整備場所等は未定) ◆効率的な出荷体制の構築 〔共同出荷体制の構築〕 ・生月漁協、館浦漁協及び中野漁協は共同出荷を継続し、輸送コストの削減に努める。 〔広域共同利用施設の整備（製氷）〕 ・平戸市漁協は、広域的な整備計画に基づき、白浜地区製氷施設の整備を行う。(2 年目) 〔広域共同利用施設の整備（他）〕 ・再生委員会は、加工施設の広域的な整備計画を作成する。 <p>②新たな販売体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆地域販売店舗（漁協直販店）の更なる活用・充実 〔漁協直売所における販売体制の連携〕 ・平戸市漁協は、引き続き主要魚種の旬鮮館への集約及び販売促進に努める。 <p>③アゴ（とびうお）漁の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> 〔アゴ網漁振興支援〕 ・市は、アゴ網漁の振興を目的とした補助制度により、アゴの漁獲量を維持するため、アゴ網漁の出漁と拠点施設への出荷を支援する。 〔出荷拠点化〕 ・各漁協及び漁業者は、市の補助事業を活用して、アゴの漁獲量を維持し、拠点施設への出荷に継続して取り組み、アゴの安定した供給・取引を推進する。 <p>④クロマグロ等の資源管理の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定置網漁業者は、定置網にクロマグロが入網した場合、混獲を回避するための取組を行う。 ・漁船漁業者は、漁船漁業でクロマグロを混獲した場合、再放流に関する取組を行う。 <p>⑤中核的担い手の育成</p>
--	---

	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は、漁協の支援の下、水産業競争力強化事業を活用して漁船、漁業機器等の整備を行い漁業所得の向上を図る。 ・若手漁業者グループは、地元小中学校を対象に地場水産物を活用した水産教室を開催し、若年層への魚食普及に努める。 ・海面養殖漁業者は、国事業等を活用して生餌及び配合飼料の安定供給に取り組み経営の安定化及び合理化を図る。 <p>⑥漁港施設の整備による水産業の競争力強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県は田助漁港、宮ノ浦漁港、度島漁港において、車両の海中転落事故を解消するため、岸壁及び物揚場に車止めを整備し、漁港利用者の安全確保を実施する。また、田助漁港、薄香湾漁港、度島漁港において、老朽化した水銀灯を LED 灯に交換し、照明灯の機能の維持を図ることで、不点灯を防ぎ、漁業活動の安全性を確保する。さらに、安全な係留を確保するために、館浦漁港において防舷材を設置する。
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ■機能再編・地域活性化関連 <ul style="list-style-type: none"> ➢広域浜プラン緊急対策事業（国） <ul style="list-style-type: none"> ・定置網の安定的な操業に必要なクロマグロの混獲回避活動支援 ➢浜の活力再生・成長促進交付金（国） ➢水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国） ➢水産業競争力強化緊急施設整備事業（国） ➢新水産業経営力強化事業（県） ➢水産物流通改善対策事業（市） ➢平戸あご漁振興支援交付金（市） ➢豊かな海づくり事業（市） ➢持続的水産業振興対策・調査事業（市） ■中核的担い手の育成関連 <ul style="list-style-type: none"> ➢新規漁業就業者総合支援事業（国） ➢水産多面的機能発揮対策事業（国） ➢離島漁業再生支援交付金事業（国） ➢競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ➢効率的な操業体制の確立支援事業（国） ➢養殖用生餌供給安定対策（国） ➢浜の担い手漁船リース緊急事業（国） ➢水産業所得向上支援事業（県） ➢新水産業経営力強化事業（県） ➢次代を担う漁業後継者育成事業（県・市） ➢漁業後継者経営独立支援事業（市） ■漁業生産活動の基盤整備関係 <ul style="list-style-type: none"> ➢水産業競争力強化漁港機能増進事業（国）

(5) 関係機関との連携

・長崎県、平戸市、市管内漁協、県漁連、産地市場等が連携し、本市の水産物の高付加価値化に資する流通実態を分析・協議し、漁業者の「川下を見据えた高品質水産物の生産者」としての自覚を促し、漁業技術の習得、今後の販売戦略等について情報共有、意思疎通を徹底する。

・本市が将来、水産物の一大産地として成長できるよう生産から販売までを網羅した指導チームを広域再生委員会及び他産業代表など関係機関で構成する。

(6) 他産業との連携

本市の重要な基幹産業である観光・商工業界との連携強化を図り、市内で生産される水産物の魅力発信に努める。観光ホテルや市内飲食店との連携を強化し、市内で水揚げされる旬の魚介類を原料とした加工品や調理メニューの開発などで本市へ市外客の呼び込みや、水産の一大産地として魅力を向上させることで生産者の所得向上につなげる。

4 成果目標

(1) 成果目標の考え方

今期広域浜プランにおける主要な取り組みの直接的な成果指標として設定した。

(2) 成果目標

NO	目 標	具体的取組内容	年 度	目 標 数 値
1	アゴの漁獲体制の確保	市内で水揚げされるアゴの漁獲体制の安定・維持	基準年	平成 30 年度；市内トビウオの漁獲数量「600」トン
			目標年	令和 6 年度；市内トビウオの漁獲数量「600」トン

※目標数値の基準年欄に記載している数値は、直近過去 5 カ年 (H30～H26) における市内のトビウオ漁獲数量の平均値により算出している。

NO	目 標	具体的取組内容	年 度	目 標 数 値
2	漁協直営販売所の販売額増	漁協直営直売所の改修及び市管内漁協の販売集約	基準年	平成 30 年度：販売金額 「149,707 千円」
			目標年	令和 6 年度：販売金額 「164,678 千円」

NO	目 標	具体的取組内容	年 度	目 標 数 値
3	沿岸漁業における新規就業者数	若手漁業者の取組支援および漁業後継者の確保・育成	基準年	平成 30 年度：新規就業者数 3 名/年
			目標年	令和 6 年度：

				新規就業者数 4名/年
--	--	--	--	-------------

(3) 上記の算出方法及びその妥当性

基準	
1	漁港港勢調査による確認
2	各漁協直営直売所の販売実績（業務報告書から抜粋）
3	各漁協の就業者調査を実施
目標	
1	市内トビウオ漁獲数量の維持 600トン（H30）→600トン（R6）
2	漁協直営販売所の販売額増 149,707千円→164,678千円（10%増）
3	沿岸漁業における新規就業者数 3名/年（H30）→4名/年（R6）

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名		事業内容及び浜の活力再生広域プランとの関係性
機能再編・地域活性化関連	広域浜プラン緊急対策事業 （クロマグロ混獲回避活動支援） （国）	◆定置網漁業等の安定的操業を図るため、漁場におけるクロマグロの来遊が確認された際、混獲を回避するための取組み
	浜の活力再生・成長促進交付金 （国）	◆漁獲物の鮮度保持対策 ◆市管内漁協において、各浜の共同利用施設の整備
	水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国）	◆収益性向上と適切な資源管理の両立させる浜の構造改革に必要な漁業・漁具等の導入
	水産業競争力強化緊急施設整備事業（国）	◆漁協の枠を超えた地域全体での氷の安定供給体制の確立に向けた製氷施設及び共同利用施設の整備
	新水産業経営力強化事業（県）	◆漁業技術・鮮度保持技術の向上 ◆共同利用施設の充実 ◆戦略の構築、流通販売の取組 ◆市管内漁協において、各浜の生産・流通・経営基盤対策の実施 ◆経営計画に基づき、所得向上を目指す漁業者等が行う取組を支援
中核的担い手の育成	新規漁業就業者総合支援事業（国）	◆I・Jターン者による漁業就業者の確保 ◆漁業担い手対策 ◆漁業就業者確保による漁村活性化
	水産多面的機能発揮対策事業（国）	◆藻場回復への取組 ◆磯焼け対策の実施、磯焼け減少に対する理解 ◆漁場環境の変遷監視

	離島漁業再生支援交付金事業(国)	<ul style="list-style-type: none"> ◆条件不利地な離島振興 ◆漁業所得向上に資する取組への支援 ◆種苗放流等
	競争力強化型機器等導入緊急対策事業(国)	◆中核的担い手漁業者の競争力強化に資する漁業機器等の導入
	効率的な操業体制の確立支援事業(国)	◆持続可能な収益性の高い操業体制を確立するための取り組み
	養殖用生餌供給安定対策事業(国)	◆従来利用できていない地域や時期の魚を生餌用として確保し、餌料の安定的な確保
	浜の担い手漁船リース緊急事業(国)	◆中核的担い手漁業者の競争力強化に資する漁船等の導入
	水産業所得向上支援事業(県)	◆経営改善や新たな事業展開し、漁業所得向上を目指すための漁業者の経営計画の策定を支援
	新水産業経営力強化事業(県)(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> ◆漁業技術・鮮度保持技術の向上 ◆共同利用施設の充実 ◆戦略の構築、流通販売の取組 ◆市管内漁協において、各浜の生産・流通・経営基盤対策の実施 ◆経営計画に基づき、所得向上を目指す漁業者等が行う取組を支援
	次代を担う漁業後継者育成事業(県・市)	◆新規漁業就業者の確保及び定着の促進並びに離職の防止をはかるための研修を支援
漁業生産活動の基盤整備関係	水産基盤整備事業 ・水産環境整備事業 ・水産生産基盤整備事業 ・水産物供給基盤機能保全事業 ・漁港施設機能強化事業 ・農山漁村地域整備交付金 ・水域環境保全創造事業 ・地域水産物供給基盤整備事業 ・漁村再生交付金事業 ・漁港関連道整備事業 ・漁業集落環境整備事業 ・海岸保全施設整備事業 ・漁港機能増進事業 ・水産業競争力強化漁港機能増進事業	<ul style="list-style-type: none"> ◆漁業生産基盤体制の強化 ◆水産物の高度(高品質)衛生対策 ◆漁村集落環境の改善 ◆漁港施設の老朽化対策、長寿命化 ◆漁港施設の機能強化 ◆漁港施設の安全対策 ◆海岸保全施設の老朽化対策、長寿命化

